

テーマ：「原発と社会科学」諸課題の全体像

今回の大震災に伴う原発事故を前にして「経済学研究者の役割りとは？」あるいは「社会科学者の役割とは？」 阪神大震災では、社会科学者の役割が私にはよく見えなかった。かつて（何年だったか不明）、神戸しあわせの村で行われた基礎研研究交流集会で、阪神震災での自然科学者の方の報告を聞きながら、私達経済学を学ぶ者は何ができるのか、ふと疑問がわいた。しかし、それは実はあったのだ、神戸の社会科学者は行っていた。昨年（2010年）9月、神戸長田で行われた基礎研大会研究大会で、長田の町の復興に経済学研究者が大きな役割を担ったことを知った（「経済科学通信」124号をご覧ください）。今回の大震災と原発事故に対して、経済学を学ぶ者は何かできるのか、そのきっかけを皆さんと共に考えたい。

◎原発事故に対して経済学（政治経済学）の諸分野が取り組みべき諸課題の列挙：

思いつくまま、議論へのきっかけとして：

○経済政策

- ・日本のエネルギー政策の基本に原子力をおいたのは何故か
- ・エネルギー政策はどのようにあるべきか、政策科学としての提言
- ・

○財政

- ・政府による企業と地域への補助金、助成金の実態
- ・原発なくても電力供給足りる？ 火力の操業率アップで
- ・

○金融経済

- ・復興・再生のために、どのような金融政策、資金循環が必要か
- ・

○会計

- ・原子力発電への会計学からの課題
  - ・そもそも原子力発電がコストとして成り立つのか
  - ・廃棄費用と補助金、助成金、地域対策費、事故に対する引当金
  - ・東京電力の財務諸表で原発はどのように扱われているのか
- ・

○日本経済

- ・日本経済の根幹部分としてのエネルギー産業の位置づけ
- ・日本経済の今後に与える影響
- ・

○産業組織

- ・日本の産業構造における電力産業の位置づけ：インフラ

- ・電力の発電と配電を全国で独占している体制
- ・原子力村をつくる日本の産業組織

・

#### ○企業社会

- ・今回の事故が企業社会を反映したものと
- ・東電の社内から労働者の声が出てこない：日本の企業社会の縮図
- ・九電、お粗末な「やらせメール」
- ・産業界から「脱原発」の声：城南信用金庫理事長
- ・スズキ、原発近くから工場移転

・

#### ○労働

- ・原発労働者の状態とその下請け体制
- ・彼らの賃金：テレビのワイドショーで時給4万円という発言
- ・日雇い労働者をかき集め：定期点検のふき取り作業：30分作業で3万円
- ・朝日新聞によると日給1万数千円、中野さんによると日給8千円
- ・労働災害：これまでの被爆事故は？ 今回の事故は？
- ・作業員の被爆調査、39人連絡とれず
- ・作業員数千人が被爆検査待ち

・

#### ○労働組合

- ・東京電力の労働組合はどのような動きをしたのか
- ・電力総連、連合はどうか。電力総連のHPでは今のところ原子力へのコメントは無し
- ・日本の労働者が組織が弱体化しているから、企業の行動が歯止めなしになっているのでは。

・

#### ○農業経済

- ・放射能被害に対する農業政策はどのようにあるべきか

・

#### ○地域経済

- ・低迷する地方経済への起爆剤として原発誘致
- ・逆に、疲弊する地域を見越して原発を推進する
- ・増設容認にカネの魅力：原発交付金が町の歳入の54%：双葉町
- ・誘致側に責任はないのか：毒まんじゅう
- ・低迷する地方経済をどうするか、都市経済と地方経済の関係
- ・自然エネルギーに向かう過疎の町：高知県・風力発電
- ・小水力発電所：奈良・下北山村

・

#### ○生活経済

- ・市民の暮らし方と原発との関わり、どのように市民はエネルギーを選択できるのか、それとも選択できないのか。

・

## ○経済史

- ・ 1945年敗戦後、日本の経済の復興過程で、どのように核と向かい合い、どのような筋書きで、「原子力の平和利用」としてアメリカから原子力発電を導入することが行われたのか、歴史的事実として解明し、日本経済におけるアメリカの関わりの重要な論点を提示する。

・

## ○国際経済

- ・ 多国籍企業によるエネルギー資源の掌握、特に核に関わる資源におけるメジャーなどの国際的資本の運動がどのような行動をしているのか、また各国政府がそれとどのように関わっているか。
- ・ 各国のエネルギー政策の比較、特に原子力利用に関する政策の比較研究

・

## ○環境経済

- ・ 環境に与える影響をどのように単位で計算するのか

・

## ○政治経済

- ・ ボス支配の日本、それが原発近隣地域で、今何故、原発反対の声が出ないのか
- ・ カネ爆弾で地域を黙らせ、それを受け入れる思想状況とは何か
- ・ 原発反対運動が大きくなりにならない状況とは、何故なのか
- ・ 保守も「反原発」：元皇族竹田氏の発言

・

## ○根本問題

- ・ 資本主義と原発問題
- ・ 自然と災害・資本主義

・

## ○総論的に

これまでの経済成長を支えてきたのが、エネルギーです。経済成長に合わせるかのように、エネルギー源の拡大を日本経済は求めてきました。それが電力需要の増大への対応策でした。日本をエネルギー資源過少国として位置付けて、核エネルギーに走ってきたのです。それは高度成長と人口増への対応でもありました。集約型としてのエネルギーでもあります。

日本の経済成長をささえる岩盤として電力九体制が国家による独占体制として組まれたのです。

ところが、近年日本の人口が減少にあり、それをもとに低成長という意見もあります。こうなりますとエネルギーは増えるのではなく、減少するということが想定されます。そうなりますと、エネルギーは大きなものを想定した集約型ではなく、小さなエネルギーを前提として分散型でも対応できるようになります。実際、集約型であるため長い送電線で電力をおくるために、送電ロス率5%（原発5個分）ともいわれています。それに送電の保守費用もいります。安定的なエネルギーと言われる核エネルギーは逆に長期に不安定をもたらします。調整不可能なエネルギーなのです。これに対して、ここからは、小（省ではない）エネルギーで分散型が今後の切り札となるでしょう。

そこで、独占体制としての電力九体制を壊すこと、発電と配電を分離すること、ここにこれから日本がやらなければ課題とあるでしょう。